

大学法人の財務分析（3）

資本市場調査部

内藤 武史

- 日本私立学校振興・共済事業団による『平成18年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』を用いて、平成17年度の大学を設置している学校法人の財務指標の注目点を解説している。第3回目はブロック別データに基づくものであり、第2回目の規模別と同様、平成16年度と17年度の比較を中心に論じてみよう。
- 「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される主要収支性指標の反転・上昇は南関東、東海、近畿といった3大都市圏を抱えるブロックの寄与が中心的な役割を果たし、これに中国の寄与が加わっているといえよう。特徴としては、東海、近畿は「学校事業収入－学校事業支出」の寄与度が高く、南関東、中国は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い。
- 生産性指標をみると、「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいの中、東海の低下が目立つ。一方、「(38) 学校事業収入／教職員数」も全国平均がほぼ横ばいでブロック別でも大半が横ばいの中、甲信越の減少、東海の増加が目立つ。
- 「(42) 学校事業収入／総資産」などの効率性指標のいずれも全国平均は横ばい状態だが、ブロック別でも大きな変化はない。17年度の水準をブロック別に比較すると、南関東が最も効率性が高く、四国が最も効率性が低い。
- 安全性指標をみると、「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」は全国平均が小幅低下の中、北陸・中国は上昇幅が大きく、北関東・甲信越・四国は低下幅が相対的に大きい。「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」は甲信越、近畿が100%を超えてきているが、「(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」をみれば問題ない。一方、「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」などは全国平均が低下する中、北関東・甲信越・四国は上昇している。企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」（1法人当たり）は東海の増加額が112百万円と最も大きくなっている

日本私立学校振興・共済事業団による『平成18年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』を用いて、平成17年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の財務指標の注目点を解説している。第3回目はブロック別データに基づくものであり、第2回目の学生生徒等数規模別（以下規模別）と同様、平成16年度と17年度の比較を中心に論じてみよう。

（1）収支性指標【図表1-1、2&2-1、2】

①総論

企業の使用総資本事業利益率（ROA）に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」は全国平均で低下が続いていたが、平成17年度は2.3%と16年度比0.1%ポイント上昇した。ブロック別でみて全国平均を押し上げているケースとしては規模別と同様、①16年度よりも17年度の方が高い、②17年度の数値が全国平均を上回っている、③分子部分のプラス寄与度が高い、④分母部分のマイナス寄与度が高いという4点に大別されるが、重要なのは分子要因①～③である。このうち①、②のいずれにも該当しているのが南関東、東海、中国である。南関東は16年度2.2%→17年度2.4%、中国は16年度3.6%→17年度4.5%、東海は16年度1.7%→17年度2.4%へと上昇するとともに全国平均を上回っており、①、②を満たしていることが確認される。また③をみると、分子部分の「(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入」は17年度は16年度比で11.3%増加しており、そのうち寄与度のプラス幅が大きいのは南関東6.2%、東海3.0%、近畿1.8%、中国1.6%である（図表7）。

売上高事業利益率に当たる「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった指標についても(1)とほぼ同様の状況であるが、南関東の(2)については9.8%と全国平均10.4%を下回っている。

一方、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」は全国平均で17年度も低下したが、東海は16年度3.4%→17年度5.0%、近畿が16年度5.2%→17年度5.6%へと上昇している。但し、絶対水準では17年度に大幅低下しているものの、中国が8.3%と最も高い。分子部分の「学校事業収入－学校事業支出」は17年度は16年度比2.1%増に対して、東海の寄与度は3.5%、近畿は2.1%と高く、南関東も1.5%となっている（図表7）。

以上より、(1)から(5)の主要指標の反転・上昇は南関東、東海、近畿といった3大都市圏を抱えるブロックの寄与が中心的な役割を果たし、これに中国の寄与が加わっているということができよう。特徴としては、東海、近畿は「学校事業収入－学校事業支出」の寄与度が高く、南関東、中国は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い（図表7）。さらに、帰属収入の増加に対する各項目の寄与度をみると、南関東が寄付金、事業収入に加え、資産運用収入、資産売却差額といった項目の高さが目立つ。また、東海は寄付金、中国は資産売却差額が高くなっている（図表8）。

また、平成17年度は「(30) 事業外収入－事業外支出」（＝事業外収支）の一段の改善により、収支性指標の低下傾向に歯止めがかかる形

となっていることを再三指摘しているが、帰属収支差額の増加に対する事業外収支の寄与度をみると、南関東が7.2%、東海が1.4%、中国が3.0%の高さが目を引く。

②その他注目点

「(7)人件費比率＝人件費／帰属収入」は17年度は全国平均では帰属収入の伸び率が人件費の伸び率を大幅に上回ったため低下した。ブロック別では南関東が49.3%→48.3%、東海が53.9%→51.6%、近畿が51.6%→50.4%、中国が47.6%→45.3%と低下が目立つ一方、北海道は53.6%→54.3%、東北48.8%→50.5%、甲信越49.4%→50.2%、四国50.2%→51.0%、九州52.6%→53.4%と上昇している。「(8)人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金」は全国平均で上昇しているが、北陸が88.6%→88.4%、近畿が78.2%→77.3%と2ブロックのみ低下している。「(15)学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は全国平均が低下する中、北海道、東北、甲信越の3ブロックが上昇しているが、絶対水準では70%台が北海道・甲信越・四国、60%台が北関東・近畿、50%台が東北・北陸・東海・中国・九州、40%台が南関東で、最も高い北海道の77.2%と最も低い南関東の49.3%では28ポイント弱の差が生じている。

一方、「(16)寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は南関東2.2%→3.2%、東海1.3%→5.3%、近畿1.8%→2.4%などの上昇が目立つが、全国平均を押し上げているのは南関東と東海である(図表8)。

「(18)事業収入／帰属収入」は全国平均が横ばいの中、北関東が6.4%→13.0%と上昇が目立つが、南関東30.7%、北陸24.7%などが高い状

況は続いている。「(19)資産運用収入／帰属収入」は全国平均で16年度1.9%→17年度2.2%とプラス変化幅は11年度以降で最大となったが、ブロック別では甲信越と九州が低下している。

金融資産関連指標をみると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)」は全国平均では横ばいだったが、ブロック別では北関東が2.144%→1.725%、四国が2.873%→1.745%と大幅低下する一方、東北2.012%→2.666%、九州が2.176%→2.627%と大幅上昇している。また北陸は3.328%ときわめて高い。ちなみに、平成17年度の長期プライムレート(年度平均)は1.699%であった(次頁表)。「(21)資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産＋現金預金)^(注)」は全国平均で0.207%上昇しているが、上昇しているブロックの上昇幅は北海道が0.103%、東北が0.130%、北関東が0.294%、南関東が0.291%、北陸が0.633%、東海が0.203%、近畿が0.187%、中国が0.325%、四国が0.133%となっている。一方、甲信越の低下幅は▲2.246%、九州は▲0.187%となっている。参考までに平成17年度の国債応募者利回り(年度平均)は、2年物が0.201%、5年物が0.729%、10年物が1.398%であった(次頁表)。

(注) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、純粋な金融資産運用利回りに比較して全国平均で0.338%嵩上げされているので、ブロック別の数値も嵩上げ分を考慮する必要がある。

【長期プライムレートの推移】

(年度平均、%)

年度	長期プライムレート
平成 12	2.170
平成 13	1.803
平成 14	1.791
平成 15	1.582
平成 16	1.687
平成 17	1.699
平成 18	2.391

(出所) 日銀統計等より大和総研資本市場調査部作成

【国債応募者利回りの推移】

(年度平均、%)

年度	2年国債	5年国債	10年国債
平成 12	0.500	1.085	1.640
平成 13	0.089	0.516	1.288
平成 14	0.047	0.364	1.131
平成 15	0.098	0.475	1.111
平成 16	0.130	0.678	1.518
平成 17	0.201	0.729	1.398
平成 18	0.759	1.301	1.795

(出所) 財務省統計より大和総研資本市場調査部作成

(2) 生産性指標 【図表 2-1、2】

「損益分岐点比率＝損益分岐点売上高／(実際の)売上高」に当たる「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいだが、東海は 96.6%→95.0%と低下が目立つ。中国は 17 年度は大幅に上昇したものの、91.7%と水準的には依然として最も低い。

一方、教職員 1 人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入／教職員数」も全国平均がほぼ横ばいでブロック別でも大半が横ばいの中、甲信越が 18.7 百万円→17.8 百万円と減少、東海が 18.4 百万円→19.3 百万円と増加している

のが目立つ。なお、16、17 年度ともに全国平均の水準を押し上げているのは全国に占める構成ウエイトが高い南関東、近畿である。教職員 1 人当たり人件費を示す「(39) 人件費／教職員数」はブロック別で大きな変化はなく、教育研究経費を示す「(40) 教育研究経費／教職員数」はブロック別でもほぼ均等に小幅上昇している。教職員 1 人当たり帰属収支差額を示す「(41) 帰属収支差額／教職員数」は全国平均はほぼ横ばいだが、東海 1.2 百万円→1.8 百万円、中国 2.1 百万円→2.7 百万円と増加幅が大きい一方、北海道 1.8 百万円→1.3 百万円、東北 2.1 百万円→1.6 百万円、北関東 1.3 百万円→0.8 百万円、甲信越 2.0 百万円→1.5 百万円と減少幅が大きくなっている。

(3) 効率性指標 【図表 2-1、2】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(43) 学校事業収入／有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44) 学校事業収入／自己資金」のいずれも全国平均は横ばい状態だが、ブロック別でも大きな変化はない。

17 年度の水準をブロック別に比較すると、南関東は(42)が 0.25 回、(43)が 0.42 回、(44)が 0.30 回と最も効率性が高く、四国は(42)が 0.15 回、(43)が 0.25 回、(44)が 0.16 回と最も効率性が低い。

(4) 安全性指標 【図表 3-1、2】

「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」は全国平均が小幅低下の中、北陸・中国は上昇幅が大きく、北関東・甲信越・四国は低下幅が相対的に大きい。「(49) 固定比率＝固定資産／自己

資金」は甲信越が 98.1%→100.4%、近畿が 99.7%→100.5%と 100%を超えてきているが、「(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)」をみれば問題ない。南関東や九州も同様である。

一方、「(51) 負債比率=総負債/自己資金」

「(52) 総負債比率=総負債/総資産」は全国平均が低下する中、低下しているのは北海道・東北・南関東・北陸・東海・中国・九州の 7 ブロック、上昇しているのは北関東・甲信越・四国の 3 ブロックだが(近畿は横ばい)、絶対水準を比較すると低いのはむしろ後者の方である。

「(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金」は(51)や(52)の逆になるが、最も高い四国が 92.5%、最も低い九州でも 81.9%に達している。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す「(55) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入}/借入金等利息」は東海が 26.0 倍→38.7 倍、中国が 37.9 倍→58.7 倍と大幅に上昇する一方、東北が 37.7 倍→24.2 倍、北関東が 27.4 倍→17.5 倍と大幅に低下している。もっとも、分子部分のプラス寄与度の高さ(8.0%)と分母部分のマイナス寄与度の高さ(▲2.0%)を考慮すると、全国平均を最も押し上げているのは南関東である(図表7)。

企業の営業キャッシ

ュ・フローに該当する「(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費」(1法人当たり)は東海の増加額が 112 百万円と最も大きくなっている(下表)。

【1法人当たりキャッシュ・フローの比較】

(単位:百万円)

ブロック	16年度	17年度	増減
北海道	808	692	▲116
東北	392	445	+53
北関東	730	631	▲99
南関東	2,285	2,288	+3
甲信越	492	438	▲54
北陸	1,142	1,055	▲87
東海	1,036	1,148	+112
近畿	1,417	1,423	+6
中国	1,368	1,174	▲194
四国	958	855	▲103
九州	720	754	+34
全国	1,451	1,453	+2

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成 18 年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」より、大和総研資本市場調査部作成

【ブロックの内訳】

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
北陸	富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版

図表1-1 収支性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり)

指 標	北海道		東 北		北関東		南関東		甲信越		北 陸	
	16年度	17年度										
(1) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入} / 総資産	2.5	1.9	3.3	2.7	1.7	1.2	2.2	2.4	2.2	1.7	1.8	1.9
(2) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入} / 学校事業収入	10.6	8.1	14.1	11.4	9.1	6.2	9.0	9.8	12.3	9.7	8.3	8.9
(3) (学校事業収入-学校事業支出) / 学校事業収入	6.3	4.2	-2.5	-1.7	5.6	2.5	4.2	4.2	5.3	2.9	4.3	3.1
(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入	9.4	7.0	12.7	9.5	7.8	4.7	7.3	8.2	10.9	8.4	7.0	7.8
(5) 帰属収支差額 / 帰属収入	9.0	6.7	10.9	8.4	7.5	4.5	7.0	7.8	10.2	7.9	6.8	7.4
(6) 学校事業支出 / 学校事業収入	93.7	95.8	102.5	101.7	94.4	97.5	95.8	95.8	94.7	97.1	95.7	96.9
(7) 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入	53.6	54.3	48.8	50.5	52.4	51.7	49.3	48.3	49.4	50.2	47.9	47.5
(8) 人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金	70.2	70.4	94.5	95.7	77.8	82.9	97.2	98.0	67.9	68.3	88.6	88.4
(9) 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入	28.4	29.9	28.6	29.9	28.7	31.0	35.6	36.0	28.8	29.8	36.5	36.4
(10) 管理経費比率 = 管理経費 / 帰属収入	7.8	8.0	10.5	9.6	10.1	11.3	6.4	6.4	10.3	10.9	7.6	7.7
(11) 減価償却費 / 学校事業収入	10.2	10.2	10.4	10.3	11.5	11.7	9.5	9.5	13.2	13.6	12.5	12.5
(12) 減価償却費比率 = 減価償却額 / 消費支出	10.7	10.6	10.0	9.9	12.0	11.8	9.8	9.7	13.7	13.8	12.8	12.7
(13) 借入金等利息比率 = 借入金等利息 / 帰属収入	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
(14) 借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)	2.671	2.896	2.012	2.666	2.144	1.725	2.259	2.284	2.768	2.466	3.207	3.328
(15) 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入	76.4	77.2	51.6	52.7	67.4	62.4	50.7	49.3	72.9	73.4	54.1	53.7
(16) 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入	1.0	1.0	2.4	2.8	2.6	1.5	2.2	3.2	2.0	2.4	2.2	2.1
(17) 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入	14.3	13.7	12.0	12.4	18.1	17.6	9.6	9.6	14.0	13.3	13.5	13.0
(18) 事業収入 / 帰属収入	2.6	2.9	18.4	19.4	6.4	13.0	30.7	30.7	3.1	3.2	25.2	24.7
(19) 資産運用収入 / 帰属収入	0.6	0.8	0.9	1.1	1.0	1.4	1.8	2.2	4.7	1.3	1.8	3.0
(20) 資産運用収入 - 借入金等利息(※)(☆)	11	22	34	41	31	51	238	315	120	24	95	185
(21) 資産運用収入 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定資産 + 現金預金)	0.382	0.485	0.676	0.806	0.534	0.828	1.256	1.547	3.060	0.814	0.981	1.614

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(21)は大和総研資本市場調査部による

図表1-2 収支性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり)

指 標	東 海		近 畿		中 国		四 国		九 州		全 国	
	16年度	17年度										
(1) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入} / 総資産	1.7	2.4	2.0	2.1	3.6	4.5	1.5	1.2	1.7	1.9	2.2	2.3
(2) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入} / 学校事業収入	8.3	11.1	9.7	10.4	19.8	25.6	10.1	7.8	8.1	9.0	9.6	10.4
(3) (学校事業収入-学校事業支出) / 学校事業収入	3.4	5.0	5.2	5.6	12.6	8.3	6.1	3.6	2.2	2.8	4.4	4.3
(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入	6.8	9.4	8.2	7.8	12.1	15.6	9.5	6.7	4.6	5.2	7.7	8.2
(5) 帰属収支差額 / 帰属収入	6.5	8.9	7.8	7.4	11.3	13.3	9.1	6.5	4.3	4.9	7.3	7.8
(6) 学校事業支出 / 学校事業収入	96.6	95.0	94.8	94.4	87.4	91.7	93.9	96.4	97.8	97.2	95.6	95.7
(7) 人件費比率=人件費 / 帰属収入	53.9	51.6	51.6	50.4	47.6	45.3	50.2	51.0	52.6	53.4	50.3	49.4
(8) 人件費依存率=人件費 / 学生生徒等納付金	86.8	87.9	78.2	77.3	78.1	80.5	67.1	69.4	88.4	90.2	89.2	89.9
(9) 教育研究経費比率=教育研究経費 / 帰属収入	30.6	29.5	31.7	32.3	28.1	27.2	31.9	32.9	29.0	30.1	33.4	33.8
(10) 管理経費比率=管理経費 / 帰属収入	7.7	8.5	7.4	7.3	5.9	5.7	8.2	8.6	10.7	8.0	7.2	7.1
(11) 減価償却費 / 学校事業収入	10.6	10.0	9.9	9.9	11.7	12.3	16.1	15.8	9.5	9.5	9.9	9.9
(12) 減価償却費比率=減価償却額 / 消費支出	10.8	10.3	10.2	10.2	12.3	12.1	17.0	16.2	9.4	9.5	10.2	10.1
(13) 借入金等利息比率=借入金等利息 / 帰属収入	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	0.8	0.5	0.4
(14) 借入金等利息 / (長期借入金+短期借入金)	1.582	1.458	2.602	2.371	1.633	1.408	2.873	1.745	2.176	2.627	2.247	2.241
(15) 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金 / 帰属収入	62.1	58.6	65.9	65.2	61.0	56.3	74.8	73.4	59.5	59.1	56.4	55.0
(16) 寄付金比率=寄付金 / 帰属収入	1.3	5.3	1.8	2.4	2.3	1.3	0.9	0.9	1.1	1.3	2.0	2.9
(17) 補助金比率=補助金 / 帰属収入	13.7	12.9	10.7	10.7	15.3	13.5	16.6	17.8	11.3	11.2	10.9	10.7
(18) 事業収入 / 帰属収入	16.2	15.4	14.4	14.3	13.2	12.9	2.0	2.3	20.8	20.9	23.7	23.7
(19) 資産運用収入 / 帰属収入	2.1	2.4	1.8	2.1	3.2	3.9	2.0	2.3	2.5	2.2	1.9	2.2
(20) 資産運用収入-借入金等利息(※)(☆)	140	171	120	154	164	235	78	93	117	88	151	189
(21) 資産運用収入 / (有価証券+貸付金+引当特定資産+現金預金)	1.153	1.356	1.021	1.208	1.345	1.670	0.802	0.935	1.523	1.336	1.185	1.392

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(21)は大和総研資本市場調査部による

図表2-1 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回)

指 標	北海道		東 北		北関東		南関東		甲信越		北 陸		
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	
収 支 性	(22) 学校事業支出／消費支出	98.7	98.8	98.7	98.2	98.6	98.5	98.3	98.3	98.5	98.7	98.7	98.9
	(23) 事業外支出／消費支出	1.3	1.2	1.3	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1
	(24) 資産処分差額／消費支出	0.7	0.6	0.7	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7	0.6	0.7	0.5
	(25) 学校事業収入／帰属収入	95.9	96.3	85.8	88.4	96.6	96.4	95.4	94.7	93.5	93.6	96.1	94.6
	(26) 事業外収入／帰属収入	4.1	3.7	14.2	11.6	3.4	3.6	4.6	5.3	6.5	6.4	3.9	5.4
	(27) 資産売却差額／帰属収入	0.4	0.1	0.1	5.3	0.5	0.5	0.6	1.0	0.0	0.0	0.1	0.6
	(28) 雑収入／帰属収入	3.0	2.8	13.2	5.1	1.8	1.6	2.2	2.2	1.8	5.0	2.1	1.8
	(29) 学校事業収入－学校事業支出(※)(☆)	310	201	-122	-87	240	111	701	705	141	76	292	213
	(30) 事業外収入－事業外支出(※)(☆)	149	133	753	578	91	99	522	670	149	147	188	316
	(31) 学校事業収支／事業外収支	207.7	151.1	—	-15.0	264.4	112.3	134.4	105.1	94.6	52.1	155.8	67.4
	(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	10.6	11.8	23.4	10.7	19.5	14.3	11.9	11.3	14.6	15.2	9.3	8.4
	(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入	91.0	93.3	89.1	91.6	92.5	95.5	93.0	92.2	89.8	92.1	93.2	92.6
	(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	101.8	105.7	116.4	102.6	114.9	111.4	105.5	104.0	105.1	108.6	102.7	101.1
	生 産 性	(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費(※)(☆)	4,591	4,592	5,085	5,271	4,020	4,349	15,959	16,042	2,525	2,582	6,525
(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入		93.7	95.8	102.5	101.7	94.4	97.5	95.8	95.8	94.7	97.1	95.7	96.9
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]		6.3	4.2	-2.5	-1.7	5.6	2.5	4.2	4.2	5.3	2.9	4.3	3.1
(38) 学校事業収入／教職員数(※)		19.3	19.0	16.4	16.4	16.4	16.2	20.2	20.5	18.7	17.8	15.9	15.7
(39) 人件費／教職員数(※)		10.8	10.7	9.3	9.4	8.9	8.7	10.4	10.5	9.9	9.6	7.9	7.9
(40) 教育研究経費／教職員数(※)		5.7	5.9	5.5	5.6	4.9	5.2	7.5	7.8	5.8	5.7	6.0	6.1
効 率 性	(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	1.8	1.3	2.1	1.6	1.3	0.8	1.5	1.7	2.0	1.5	1.1	1.2
	(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.24	0.23	0.24	0.23	0.19	0.20	0.25	0.25	0.18	0.18	0.22	0.21
	(43) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.41	0.40	0.39	0.39	0.30	0.32	0.42	0.42	0.30	0.30	0.38	0.38
	(44) 学校事業収入／自己資金(*)	0.28	0.27	0.28	0.27	0.21	0.23	0.30	0.30	0.21	0.21	0.26	0.25

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)指標のうち、(22)～(31)、(35)～(44)は大和総研資本市場調査部による

図表2-2 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回)

指 標		東 海		近 畿		中 国		四 国		九 州		全 国	
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
収 支 性	(22) 学校事業支出／消費支出	98.5	98.2	98.5	97.3	92.0	90.1	99.3	98.9	96.5	96.3	98.1	97.8
	(23) 事業外支出／消費支出	1.5	1.8	1.5	2.7	8.0	9.9	0.7	1.1	3.5	3.7	1.9	2.2
	(24) 資産処分差額／消費支出	1.1	1.4	0.9	2.0	7.4	9.4	0.3	0.8	1.6	1.2	1.2	1.5
	(25) 学校事業収入／帰属収入	95.4	94.2	95.7	95.4	93.3	85.2	96.2	95.9	94.4	94.1	95.1	94.3
	(26) 事業外収入／帰属収入	4.6	5.8	4.3	4.6	6.7	14.8	3.8	4.1	5.6	5.9	4.9	5.7
	(27) 資産売却差額／帰属収入	0.2	1.0	0.3	0.1	1.0	7.7	0.0	0.0	0.4	0.4	0.5	1.1
	(28) 雑収入／帰属収入	2.3	2.4	2.3	2.4	2.5	3.2	1.8	1.8	2.7	3.3	2.6	2.4
	(29) 学校事業収入－学校事業支出(※)(☆)	253	383	487	513	709	471	264	159	133	171	444	445
	(30) 事業外収入－事業外支出(※)(☆)	245	339	286	208	-25	417	144	138	150	150	335	396
	(31) 学校事業収支／事業外収支	103.3	113.0	170.1	247.0	—	112.87	182.9	115.9	88.6	114.1	132.6	112.3
	(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	14.4	16.3	13.0	16.8	14.0	12.1	15.7	15.9	11.4	11.7	12.8	12.8
	(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入	93.5	91.1	92.2	92.6	88.7	86.7	90.9	93.5	95.7	95.1	92.7	92.2
	(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	109.3	108.9	106.0	111.3	103.1	98.7	107.8	111.1	108.0	107.7	106.3	105.8
	生 産 性	(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費(※)(☆)	7,122	7,276	8,941	8,719	4,932	5,228	4,059	4,240	6,027	5,945	9,715
(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入		96.6	95.0	94.8	94.4	87.4	91.7	93.9	96.4	97.8	97.2	95.6	95.7
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]		3.4	5.0	5.2	5.6	12.6	8.3	6.1	3.6	2.2	2.8	4.4	4.3
(38) 学校事業収入／教職員数(※)		18.4	19.3	21.5	21.6	17.3	17.1	16.1	15.8	17.0	16.8	19.6	19.8
(39) 人件費／教職員数(※)		10.4	10.5	11.6	11.4	8.8	9.1	8.4	8.4	9.5	9.5	10.4	10.4
(40) 教育研究経費／教職員数(※)		5.9	6.0	7.1	7.3	5.2	5.4	5.3	5.4	5.2	5.4	6.9	7.1
(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	1.2	1.8	1.8	1.7	2.1	2.7	1.5	1.1	0.8	0.9	1.5	1.6	
効 率 性	(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.21	0.22	0.20	0.20	0.18	0.18	0.15	0.15	0.21	0.21	0.23	0.23
	(43) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.37	0.38	0.33	0.33	0.35	0.35	0.25	0.25	0.36	0.36	0.38	0.38
	(44) 学校事業収入／自己資金(*)	0.24	0.25	0.24	0.23	0.21	0.20	0.16	0.16	0.26	0.26	0.27	0.27

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(22)～(31)、(35)～(44)は大和総研資本市場調査部による

図表3-1 安全性を中心とした主に貸借対照表関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

単位(%、◇は月、△は倍)

指 標	北海道		東 北		北関東		南関東		甲信越		北 陸	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率=流動資産/流動負債	318.6	306.9	303.6	318.5	304.7	262.0	237.0	234.8	190.1	162.8	211.8	244.4
(46) (現金預金+有価証券+引当特定預金等)/流動負債	619.8	667.6	579.4	577.5	567.0	507.3	543.9	560.8	395.0	384.2	567.0	655.7
(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12(◇)	9.96	9.21	8.58	9.10	12.09	10.47	6.74	6.41	8.73	8.10	7.35	7.78
(48) 未収入金/流動資産	4.9	4.1	8.8	9.2	4.1	5.0	11.2	11.2	3.5	4.0	11.1	9.4
(49) 固定比率=固定資産/自己資金	92.3	93.9	95.2	93.4	89.9	92.7	102.0	101.8	98.1	100.4	100.3	98.9
(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	84.7	86.7	86.5	85.5	85.7	87.6	90.2	90.6	92.8	94.6	91.4	90.3
(51) 負債比率=総負債/自己資金	16.6	15.3	17.4	16.6	12.2	13.9	21.1	20.2	14.2	15.4	18.3	16.9
(52) 総負債比率=総負債/総資産	14.3	13.3	14.8	14.2	10.9	12.2	17.4	16.8	12.5	13.3	15.5	14.5
(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産	3.9	3.2	4.4	4.2	2.9	4.1	5.0	4.7	3.2	3.7	3.1	2.6
(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金	85.7	86.7	85.2	85.8	89.1	87.8	82.6	83.2	87.5	86.7	84.5	85.5
(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息(△)	24.4	19.8	37.7	24.2	27.4	17.5	19.5	22.7	24.7	19.2	18.5	22.0
(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産	79.2	81.4	81.1	80.1	80.1	81.4	84.2	84.7	85.9	87.1	84.8	84.5
(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産	20.8	18.6	18.9	19.9	19.9	18.6	15.8	15.3	14.1	12.9	15.2	15.5
(58) (有価証券+貸付金+引当特定資産+現金預金)/総資産	41.0	40.8	36.7	36.7	37.0	36.1	36.9	37.0	29.4	30.7	40.9	41.8
(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資金	7.7	7.2	8.6	8.0	4.4	5.1	10.8	10.3	5.0	5.4	8.3	8.2
(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資金	6.5	6.1	6.2	6.2	6.5	7.1	6.7	6.5	7.4	8.0	7.2	6.3
(61) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	96.6	97.6	96.5	96.0	96.3	95.6	96.1	95.9	97.2	97.5	96.6	97.3
(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	42.4	43.5	40.4	41.1	35.5	35.5	43.5	44.5	39.9	40.9	43.5	45.5
(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	1883.5	355.3	1467.6	435.5	1326.7	361.6	670.4	294.4	289.9	253.9	275.9	295.4

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注) 指標のうち、(46)~(48)、(53)、(55)、(58)は大和総研資本市場調査部による

図表3-2 安全性を中心とした主に貸借対照表関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

単位(%、◇は月、△は倍)

指 標	東 海		近 畿		中 国		四 国		九 州		全 国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率=流動資産/流動負債	400.0	389.0	264.7	255.6	296.2	343.0	382.5	355.3	229.9	226.8	260.6	257.7
(46) (現金預金+有価証券+引当特定預金等)/流動負債	730.2	740.0	660.0	667.1	639.1	762.6	1161.9	1122.6	521.2	536.8	585.6	602.8
(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12(◇)	11.05	10.20	7.79	7.56	13.49	14.14	8.96	8.17	7.32	7.02	7.75	7.42
(48) 未収入金/流動資産	11.3	11.7	6.9	6.2	3.8	3.4	3.3	4.2	9.4	11.0	9.5	9.5
(49) 固定比率=固定資産/自己資金	90.1	90.9	99.7	100.5	91.3	90.2	93.6	95.2	104.0	104.4	99.4	99.6
(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	82.7	83.5	90.5	91.2	84.6	83.6	90.2	91.1	90.7	91.3	89.2	89.7
(51) 負債比率=総負債/自己資金	15.3	15.0	16.5	16.5	16.4	15.2	7.4	8.1	22.8	22.1	18.9	18.3
(52) 総負債比率=総負債/総資産	13.3	13.1	14.2	14.1	14.1	13.2	6.9	7.5	18.5	18.1	15.9	15.5
(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産	4.2	4.2	4.4	4.4	5.8	5.5	1.6	2.3	7.3	7.0	4.8	4.7
(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金	86.7	86.9	85.8	85.9	85.9	86.8	93.1	92.5	81.5	81.9	84.1	84.5
(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息(△)	26.0	38.7	17.3	20.1	37.9	58.7	33.9	29.4	10.8	10.3	19.8	22.5
(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産	78.1	79.0	85.5	86.3	78.5	78.3	87.1	88.0	84.7	85.5	83.6	84.2
(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産	21.9	21.0	14.5	13.7	21.5	21.7	12.9	12.0	15.3	14.5	16.4	15.8
(58) (有価証券+貸付金+引当特定資産+現金預金)/総資産	40.1	40.1	36.6	36.4	46.6	48.5	39.2	38.0	37.2	36.6	37.6	37.6
(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資金	7.8	7.7	8.7	8.8	6.8	6.8	3.5	4.1	11.9	11.7	9.6	9.3
(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資金	5.5	5.4	5.5	5.4	7.3	6.3	3.4	3.4	6.7	6.4	6.3	6.1
(61) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	97.2	97.4	95.8	95.7	96.3	97.0	98.6	97.8	96.7	96.8	96.2	96.2
(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	42.3	42.7	40.3	41.0	39.7	41.5	39.0	40.4	40.9	42.3	42.2	43.1
(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	518.3	490.8	359.8	359.4	380.3	468.3	447.5	432.3	376.2	390.1	346.1	340.4

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)指標のうち、(46)~(48)、(53)、(55)、(58)は大和総研資本市場調査部による

図表4-1 安全性を中心としたキャッシュ・フロー関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

位(%、※は百万円、☆は1法人当たり)

指 標	北海道		東 北		北関東		南関東		甲信越		北 陸	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
安全性 (64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費(※)(☆)	808	692	392	445	730	631	2,285	2,288	492	438	1,142	1,055
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額(※)(☆)	631	435	-706	602	-255	123	1,076	1,747	432	-136	1,274	1,096
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	59.7	55	30.0	32.3	49.0	39.9	50.4	52.1	44.6	37.3	50.9	52.9
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	16.5	14	7.9	8.6	17.1	14.2	13.7	13.7	18.5	16.5	16.7	15.6

図表4-2 安全性を中心としたキャッシュ・フロー関連指標(平成16・17年度、ブロック別)

位(%、※は百万円、☆は1法人当たり)

指 標	東 海		近 畿		中 国		四 国		九 州		全 国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
安全性 (64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費(※)(☆)	1,036	1,148	1,417	1,423	1,368	1,174	958	855	720	754	1,451	1,453
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額(※)(☆)	166	742	971	282	2,279	1,755	562	-323	324	472	759	934
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	53.6	59.9	56.1	57.6	61.2	57.6	98.8	86.5	37.6	40.6	51.1	52.4
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	14.0	15.0	15.0	15.4	24.3	20.6	22.2	19.4	11.7	12.3	14.3	14.2

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注1)(64)～(67)は大和総研資本市場調査部による

(注2)(67)は収支性指標

図表5-1 消費収支計算書関連データ(平成16・17年度、ブロック別)

単位(百万円、%)、(*)は除く

	北海道			東北			北関東			南関東			甲信越			北陸		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
(消費収入の部)																		
学生生徒等納付金	70,276	69,202	-1.5	77,638	77,212	-0.5	53,468	54,839	2.6	1,487,664	1,498,627	0.7	37,411	39,617	5.9	38,344	38,348	0.0
手数料	1,509	1,366	-9.5	1,963	1,751	-10.8	1,646	1,677	1.9	62,587	60,933	-2.6	728	710	-2.5	840	734	-12.6
寄付金	877	864	-1.5	3,653	4,157	13.8	2,098	1,298	-38.1	65,563	96,041	46.5	1,050	1,279	21.8	1,571	1,520	-3.2
補助金	13,175	12,273	-6.8	18,053	18,118	0.4	14,393	15,498	7.7	282,923	290,855	2.8	7,189	7,164	-0.3	9,548	9,308	-2.5
事業収入	2,373	2,565	8.1	27,717	28,367	2.3	5,083	11,421	124.7	900,184	933,949	3.8	1,612	1,739	7.9	17,873	17,619	-1.4
学校事業収入合計	88,210	86,270	-2.2	129,024	129,605	0.5	76,688	84,733	10.5	2,798,921	2,880,405	2.9	47,990	50,509	5.2	68,176	67,529	-0.9
資産運用収入	583	743	27.4	1,359	1,635	20.3	811	1,266	56.1	52,900	66,620	25.9	2,407	702	-70.8	1,255	2,127	69.5
資産売却差額	412	133	-67.7	104	7,786	7,386.5	426	452	6.1	17,159	29,786	73.6	15	26	73.3	36	450	1,150.0
雑収入	2,803	2,485	-11.3	19,895	7,507	-62.3	1,440	1,428	-0.8	65,325	65,644	0.5	940	2,704	187.7	1,455	1,301	-10.6
事業外収入合計	3,798	3,361	-11.5	21,358	16,928	-20.7	2,677	3,146	17.5	135,384	162,050	19.7	3,362	3,432	2.1	2,746	3,878	41.2
帰属収入合計	92,007	89,631	-2.6	150,382	146,534	-2.6	79,365	87,879	10.7	2,934,305	3,042,456	3.7	51,352	53,941	5.0	70,922	71,409	0.7
基本金組入額合計	9,787	10,547	7.8	35,253	15,740	-55.4	15,468	12,594	-18.6	347,736	343,448	-1.2	7,480	8,187	9.5	6,564	6,007	-8.5
消費収入合計	82,220	79,084	-3.8	115,130	130,794	13.6	63,897	75,285	17.8	2,586,569	2,699,008	4.3	43,873	45,755	4.3	64,358	65,402	1.6
(消費支出の部)																		
人件費	49,355	48,713	-1.3	73,343	73,930	0.8	41,584	45,468	9.3	1,446,739	1,468,856	1.5	25,392	27,072	6.6	33,977	33,888	-0.3
教育研究経費	26,121	26,789	2.6	43,030	43,787	1.8	22,795	27,211	19.4	1,046,016	1,095,368	4.7	14,791	16,082	8.7	25,901	26,017	0.4
(うち減価償却費)	(8,231)	(8,110)	(-1.5)	(12,162)	(12,100)	(-0.5)	(7,759)	(8,433)	(8.7)	(241,673)	(248,231)	(2.7)	(5,362)	(5,886)	(9.8)	(7,854)	(7,755)	(-1.3)
管理経費	7,154	7,151	-0.0	15,831	14,060	-11.2	7,981	9,946	24.6	188,326	195,007	3.5	5,265	5,904	12.1	5,376	5,497	2.3
(うち減価償却費)	(724)	(727)	(0.4)	(1,216)	(1,202)	(-1.2)	(1,050)	(1,450)	(38.1)	(24,411)	(24,101)	(-1.3)	(951)	(990)	(4.1)	(641)	(671)	(4.7)
学校事業支出合計	82,630	82,653	0.0	132,204	131,777	-0.3	72,360	82,625	14.2	2,681,081	2,759,231	2.9	45,448	49,058	7.9	65,254	65,402	0.2
借入金等利息	384	352	-8.3	482	611	26.8	256	301	17.6	12,980	12,491	-3.8	239	255	6.7	307	273	-11.1
資産処分差額	618	511	-17.3	983	1,457	48.2	705	871	23.5	28,850	27,861	-3.4	309	323	4.5	475	324	-31.8
徴収不能額	109	104	-4.6	324	399	23.1	79	97	22.8	5,864	6,411	9.3	126	68	-46.0	89	124	39.3
事業外支出合計	1,111	967	-13.0	1,789	2,467	37.9	1,040	1,269	22.0	47,694	46,763	-2.0	674	646	-4.2	871	721	-17.2
消費支出合計	83,741	83,619	-0.1	133,993	134,244	0.2	73,399	83,893	14.3	2,728,775	2,805,995	2.8	46,123	49,703	7.8	66,125	66,122	-0.0
帰属収支差額	8,266	6,012	-	16,389	12,290	-25.0	5,966	3,986	-33.2	205,530	236,461	15.0	5,229	4,238	-19.0	4,797	5,287	10.2
消費収支差額	-1,521	-4,535	-	-18,863	-3,450	-	-9,502	-8,609	-	-142,206	-106,987	-	-2,250	-3,949	-	-1,767	-721	-
法人数 (*)	18	18	0.0	26	25	-3.8	18	19	5.6	168	172	2.4	18	19	5.6	10	10	0.0
専任教員数 (*)	3,082	3,076	-0.2	4,289	4,338	1.1	3,113	3,284	5.5	62,338	63,352	1.6	1,677	1,868	11.4	2,051	2,075	1.2
専任職員数 (*)	1,494	1,476	-1.2	3,573	3,546	-0.8	1,564	1,935	23.7	76,413	77,122	0.9	883	962	8.9	2,246	2,220	-1.2
学生生徒等数 (*)	71,354	69,929	-2.0	76,678	74,795	-2.5	64,942	64,771	-0.3	1,379,078	1,374,249	-0.4	33,005	34,826	5.5	34,420	34,105	-0.9

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表5-2 消費収支計算書関連データ(平成16・17年度、ブロック別)

単位(百万円、%)、(*)は除く

	東海			近畿			中国			四国			九州			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
(消費収入の部)																		
学生生徒等納付金	268,692	271,662	1.1	636,519	644,193	1.2	99,530	97,883	-1.7	26,906	26,930	0.1	186,457	184,365	-1.1	2,982,905	3,002,879	0.7
手数料	9,498	9,051	-4.7	27,585	26,636	-3.4	2,378	2,032	-14.6	682	583	-14.5	5,242	4,897	-6.6	114,658	110,369	-3.7
寄付金	5,421	24,458	351.2	17,123	23,959	39.9	3,787	2,339	-38.2	311	322	3.5	3,508	3,964	13.0	104,962	160,202	52.6
補助金	59,337	59,980	1.1	103,591	106,112	2.4	25,038	23,500	-6.1	5,965	6,526	9.4	35,455	35,033	-1.2	574,666	584,367	1.7
事業収入	70,063	71,382	1.9	139,142	140,746	1.2	21,587	22,420	3.9	718	835	16.3	65,000	65,280	0.4	1,251,354	1,296,323	3.6
学校事業収入合計	413,011	436,533	5.7	923,960	941,646	1.9	152,320	148,174	-2.7	34,582	35,196	1.8	295,662	293,539	-0.7	5,028,545	5,154,140	2.5
資産運用収入	9,172	11,014	20.1	16,964	20,625	21.6	5,212	6,764	29.8	725	834	15.0	7,824	6,820	-12.8	99,211	119,152	20.1
資産売却差額	842	4,791	469.0	2,803	1,328	-52.6	1,648	13,337	709.3	10	8	-20.0	1,358	1,155	-14.9	24,813	59,251	138.8
雑収入	9,908	10,894	10.0	21,911	23,711	8.2	4,093	5,599	36.8	639	644	0.8	8,370	10,271	22.7	136,778	132,187	-3.4
事業外収入合計	19,922	26,699	34.0	41,678	45,664	9.6	10,953	25,700	134.6	1,374	1,486	8.2	17,552	18,246	4.0	260,802	310,590	19.1
帰属収入合計	432,932	463,233	7.0	965,637	987,311	2.2	163,274	173,873	6.5	35,957	36,682	2.0	313,216	311,784	-0.5	5,289,349	5,464,732	3.3
基本金組入額合計	62,482	75,613	21.0	125,919	165,930	31.8	22,851	21,050	-7.9	5,637	5,815	3.2	35,663	36,596	2.6	674,839	701,527	4.0
消費収入合計	370,450	387,620	4.6	839,718	821,381	-2.2	140,423	152,823	8.8	30,320	30,867	1.8	277,553	275,188	-0.9	4,614,510	4,763,205	3.2
(消費支出の部)																		
人件費	233,344	238,882	2.4	497,916	497,781	-0.0	77,701	78,778	1.4	18,049	18,702	3.6	164,838	166,364	0.9	2,662,239	2,698,434	1.4
教育研究経費	132,303	136,645	3.3	306,416	319,351	4.2	45,810	47,250	3.1	11,463	12,053	5.1	90,979	93,950	3.3	1,765,625	1,844,503	4.5
(うち減価償却費)	(40,400)	(40,206)	(-0.5)	(83,371)	(84,962)	(1.9)	(16,096)	(16,418)	(2.0)	(4,802)	(4,899)	(2.0)	(24,664)	(24,400)	(-1.1)	(452,372)	(461,400)	(2.0)
管理経費	33,174	39,185	18.1	71,912	72,204	0.4	9,663	9,906	2.5	2,958	3,166	7.0	33,475	25,035	-25.2	381,114	387,062	1.6
(うち減価償却費)	(3413)	(3418)	(0.1)	(7,770)	(7,824)	(0.7)	(1,697)	(1,855)	(9.3)	(751)	(665)	(-11.5)	(3,538)	(3,625)	(2.5)	(46,161)	(46,528)	(0.8)
学校事業支出合計	398,821	414,712	4.0	876,244	889,336	1.5	133,174	135,934	2.1	32,470	33,921	4.5	289,292	285,349	-1.4	4,808,978	4,929,999	2.5
借入金等利息	1,310	1,254	-4.3	5,179	4,883	-5.7	794	646	-18.6	103	94	-8.7	2,206	2,576	16.8	24,240	23,737	-2.1
資産処分差額	4,599	5,782	25.7	7,891	18,380	132.9	10,743	14,117	31.4	102	275	169.6	4,655	3,437	-26.2	59,930	73,336	22.4
徴収不能額	2,782	356	30.9	550	1,224	122.5	103	93	-9.7	14	17	21.4	3,498	5,053	44.5	11,030	13,945	26.4
事業外支出合計	6,181	7,392	19.6	13,620	24,487	79.8	11,640	14,856	27.6	219	386	76.3	10,359	11,066	6.8	95,200	111,018	16.6
消費支出合計	405,003	422,105	4.2	889,864	913,823	2.7	144,814	150,789	4.1	32,689	34,308	5.0	299,653	296,415	-1.1	4,904,179	5,041,018	2.8
帰属収支差額	27,929	41,128	-	75,773	73,488	-3.0	18,460	23,084	25.0	3,268	2,374	-27.4	13,563	15,369	13.3	385,170	423,714	10.0
消費収支差額	-34,553	-34,486	-	-50,146	-92,442	-	-4,391	2,034	-	-2,369	-3,441	-	-22,100	-21,227	-	-289,669	-277,812	-
法人数 (*)	56	57	1.8	98	102	4.1	27	26	-3.7	8	8	0.0	48	48	0.0	495	504	1.8
専任教員数 (*)	12,994	13,224	1.8	23,569	24,159	2.5	5,024	5,031	0.1	1,449	1,506	3.9	9,241	9,287	0.5	128,827	131,200	1.8
専任職員数 (*)	9,410	9,427	0.2	19,326	19,524	1.0	3,781	3,653	-3.4	698	722	3.4	8,116	8,145	0.4	127,504	128,732	1.0
学生生徒等数 (*)	289,979	285,519	-1.5	607,223	610,291	0.5	95,666	93,515	-2.2	28,691	28,657	-0.1	201,701	197,967	-1.9	2,882,737	2,882,737	0.0

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表6-1 貸借対照表関連データ(平成16・17年度、ブロック別)

単位(百万円、%)

	北海道			東北			北関東			南関東			甲信越			北陸		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	294,827	305,423	3.6	444,337	442,365	-0.4	329,125	344,977	4.8	9,604,444	9,861,638	2.7	229,463	244,538	6.6	265,557	266,871	0.5
有形固定資産	214,165	217,098	1.4	331,543	331,233	-0.1	252,548	263,944	4.5	6,711,858	6,820,240	1.6	158,685	168,824	6.4	178,367	177,011	-0.8
土地	34,815	34,965	0.4	72,329	71,818	-0.7	69,299	70,589	1.9	1,822,340	1,871,664	2.7	41,244	43,705	6.0	42,807	43,359	1.3
建物	131,550	132,351	0.6	186,864	192,718	3.1	137,968	148,689	7.8	3,545,467	3,607,476	1.7	86,774	92,295	6.4	102,242	100,490	-1.7
図書	25,237	26,095	3.4	25,395	25,642	1.0	11,168	11,667	4.5	533,504	547,837	2.7	10,644	11,155	4.8	8,210	8,421	2.6
建設仮勘定	1,619	3,314	104.7	7,344	3,743	-49.0	4,095	2,351	-42.6	113,508	98,138	-13.5	756	1,535	103.0	341	1,290	278.3
その他の固定資産	80,663	88,325	9.5	112,794	111,132	-1.5	76,577	81,033	5.8	2,892,587	3,041,398	5.1	70,779	75,714	7.0	87,191	89,860	3.1
有価証券	107	6,536	6,008.4	15,999	14,945	-6.6	32,452	35,480	9.3	264,720	281,637	6.4	10,294	18,404	78.8	12,393	12,999	4.9
長期貸付金	1,522	1,438	-5.5	3,787	3,451	-8.9	131	140	6.9	68,084	63,338	-7.0	145	116	-20.0	836	897	7.3
退職給与引当特定資産	9,409	9,663	2.7	17,284	17,441	0.9	2,693	3,268	21.4	373,299	368,858	-1.2	2,828	2,827	-0.0	10,464	10,879	4.0
施設設備引当特定資産	28,225	29,300	3.8	13,281	13,829	4.1	18,596	17,656	-5.1	543,060	600,473	10.6	8,945	7,836	-12.4	17,834	16,101	-9.7
減価償却引当特定資産	25,180	25,429	1.0	21,890	22,272	1.7	13,547	14,678	8.3	498,585	518,613	4.0	11,044	11,746	6.4	31,329	31,831	1.6
その他引当特定資産	10,458	10,009	-4.3	27,165	24,447	-10.0	2,758	3,088	12.0	359,277	375,840	4.6	5,353	5,503	2.8	9,890	11,612	17.4
第3号基本金引当資産	4,334	4,459	2.9	9,247	7,788	-15.8	4,531	4,532	0.0	529,602	555,275	4.8	5,084	5,435	6.9	3,404	3,705	8.8
流動資産	77,594	69,700	-10.2	103,307	109,788	6.3	81,608	78,822	-3.4	1,803,690	1,774,956	-1.6	37,763	36,374	-3.7	47,469	48,784	2.8
現金預金	66,883	58,732	-12.2	88,656	90,726	2.3	73,726	70,360	-4.6	1,246,527	1,232,113	-1.2	31,964	31,476	-1.5	40,181	42,024	4.6
未収入金	3,811	2,881	-24.4	9,135	10,065	10.2	3,357	3,969	18.2	201,673	199,533	-1.1	1,304	1,460	12.0	5,265	4,584	-12.9
短期貸付金	179	201	12.3	157	244	55.4	13	58	346.2	5,817	6,107	5.0	64	234	265.6	5	5	0.0
有価証券	6,328	7,462	17.9	3,639	7,591	108.6	3,562	3,552	-0.3	324,388	305,352	-5.9	2,947	2,622	-11.0	1,559	1,743	11.8
資産合計	372,421	375,122	0.7	547,644	552,153	0.8	410,733	423,800	3.2	11,408,134	11,636,594	2.0	267,226	280,912	5.1	313,027	315,655	0.8
固定負債	28,727	27,060	-5.8	47,026	44,162	-6.1	17,995	21,509	19.5	1,227,250	1,198,291	-2.4	13,460	15,066	11.9	25,979	25,766	-0.8
長期借入金	12,045	10,280	-14.7	20,583	18,314	-11.0	11,040	14,212	28.7	493,131	468,180	-5.1	4,950	6,703	35.4	7,384	6,994	-5.3
退職給与引当金	16,399	16,496	0.6	24,754	24,311	-1.8	6,948	7,258	4.5	646,362	643,179	-0.5	7,450	7,549	1.3	14,705	14,674	-0.2
流動負債	24,351	22,708	-6.7	34,026	34,468	1.3	26,786	30,082	12.3	761,130	755,791	-0.7	19,865	22,347	12.5	22,409	19,964	-10.9
短期借入金	2,329	1,874	-19.5	3,378	4,603	36.3	901	3,235	259.0	81,523	78,763	-3.4	3,685	3,637	-1.3	2,190	1,208	-44.8
前受金	3,551	16,529	365.5	6,041	20,834	244.9	5,557	19,458	250.2	185,951	418,493	125.1	11,024	12,399	12.5	14,566	14,224	-2.3
負債合計	53,078	49,768	-6.2	81,051	78,630	-3.0	44,781	51,591	15.2	1,988,380	1,954,082	-1.7	33,325	37,412	12.3	48,388	45,730	-5.5
基本金	335,556	343,081	2.2	507,044	507,498	0.1	360,209	374,188	3.9	10,705,197	10,994,254	2.7	241,655	256,509	6.1	268,388	272,785	1.6
基本金未組入額	11,905	8,547	-28.2	18,300	21,212	15.9	13,813	17,227	24.7	436,775	466,307	6.8	7,025	6,495	-7.5	9,456	7,657	-19.0
消費収支差額累計	-16,213	-17,727	-	-40,451	-33,976	-	5,742	-1,980	-	-1,285,443	-1,311,742	-	-7,754	-13,009	-	-3,749	-2,859	-
減価償却累計額	112,134	117,712	5.0	153,686	160,232	4.3	91,528	97,670	6.7	3,259,056	3,445,105	5.7	70,291	77,651	10.5	97,861	103,457	5.7
減価償却資産取得価額	264,628	270,436	2.2	380,158	390,260	2.7	257,667	275,032	6.7	7,494,092	7,739,921	3.3	176,332	190,080	7.8	224,870	227,398	1.1
設備投資額	3,172	4,628	-	28,548	-3,911	-	17,732	9,652	-45.6	203,120	93,012	-54.2	1,081	10,918	-	-1,321	-407	-

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17、18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

図表6-2 貸借対照表関連データ(平成16・17年度、ブロック別)

単位(百万円、%)

	東海			近畿			中国			四国			九州			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	1,548,342	1,600,375	3.4	3,876,559	4,042,259	4.3	652,211	654,193	0.3	200,839	206,509	2.8	1,170,569	1,191,282	1.8	18,616,274	19,160,430	2.9
有形固定資産	1,110,648	1,136,115	2.3	2,775,963	2,892,259	4.2	434,627	421,378	-3.0	135,746	140,795	3.7	810,138	819,270	1.1	13,114,287	13,388,334	2.1
土地	287,953	288,734	0.3	905,705	946,527	4.5	102,430	100,530	-1.9	23,392	23,676	1.2	263,840	267,887	1.5	3,666,154	3,763,455	2.7
建物	615,669	638,582	3.7	1,361,415	1,410,360	3.6	239,177	231,167	-3.3	82,539	80,966	-1.9	404,246	404,775	0.1	6,893,913	7,039,870	2.1
図書	86,974	89,506	2.9	222,489	239,034	7.4	39,660	40,201	1.4	13,477	14,003	3.9	65,737	67,697	3.0	1,042,495	1,081,258	3.7
建設仮勘定	18,242	15,934	-12.7	22,800	22,822	0.1	4,589	2,720	-40.7	959	5,331	455.9	3,079	7,500	143.6	177,332	164,677	-7.1
その他の固定資産	437,694	464,260	6.1	1,100,597	1,149,832	4.5	217,583	232,815	7.0	65,093	65,714	1.0	360,431	372,012	3.2	5,501,987	5,772,095	4.9
有価証券	96,023	100,760	4.9	149,707	158,392	5.8	25,779	25,505	-1.1	4,226	4,224	-0.0	47,994	54,802	14.2	659,694	713,683	8.2
長期貸付金	4,041	3,374	-16.5	26,392	24,796	-6.0	1,114	974	-12.6	211	358	69.7	31,449	31,274	-0.6	137,713	130,156	-5.5
退職給与引当特定資産	46,167	48,105	4.2	136,416	138,843	1.8	10,998	11,322	2.9	4,214	4,340	3.0	45,271	46,139	1.9	659,043	661,685	0.4
施設設備引当特定資産	74,699	54,379	-27.2	263,555	278,051	5.5	90,711	96,924	6.8	4,318	2,911	-32.6	105,203	73,407	-30.2	1,168,427	1,190,865	1.9
減価償却引当特定資産	68,114	69,962	2.7	184,773	196,881	6.6	47,771	52,707	10.3	28,566	30,015	5.1	41,796	63,791	52.6	972,593	1,037,924	6.7
その他引当特定資産	68,849	68,447	-0.6	173,003	178,991	3.5	33,418	36,569	9.4	8,459	8,605	1.7	32,626	40,917	25.4	731,256	764,028	4.5
第3号基本金引当資産	56,887	95,884	68.6	126,047	136,052	7.9	6,011	6,255	4.1	14,582	14,727	1.0	26,017	28,226	8.5	785,746	862,338	9.7
流動資産	433,298	425,018	-1.9	655,103	643,955	-1.7	178,895	181,610	1.5	29,690	28,100	-5.4	211,323	202,391	-4.2	3,659,740	3,599,498	-1.6
現金預金	335,225	317,441	-5.3	518,962	524,891	1.1	101,367	119,476	17.9	24,654	22,793	-7.5	167,519	161,622	-3.5	2,695,664	2,671,654	-0.9
未収入金	48,906	49,836	1.9	45,493	40,031	-12.0	6,732	6,135	-8.9	986	1,167	18.4	19,846	22,318	12.5	346,508	341,978	-1.3
短期貸付金	234	264	12.8	815	2,012	146.9	368	330	-10.3	31	27	-12.9	2,955	236	-92.0	10,639	9,718	-8.7
有価証券	44,990	53,524	19.0	81,068	68,665	-15.3	69,902	55,074	-21.2	1,165	1,161	-0.3	12,775	10,173	-20.4	552,323	516,920	-6.4
資産合計	1,981,640	2,025,393	2.2	4,531,662	4,686,214	3.4	831,106	835,802	0.6	230,529	234,609	1.8	1,381,892	1,393,673	0.9	22,276,015	22,759,928	2.2
固定負債	155,176	155,552	0.2	395,906	410,214	3.6	56,666	57,199	0.9	8,135	9,695	19.2	164,289	163,396	-0.5	2,140,609	2,127,910	-0.6
長期借入金	69,941	70,220	0.4	167,203	178,149	6.5	24,652	23,965	-2.8	2,362	4,018	70.1	82,601	80,644	-2.4	895,892	881,679	-1.6
退職給与引当金	73,569	74,279	1.0	216,898	214,909	-0.9	31,927	33,216	4.0	5,773	5,676	-1.7	79,309	78,513	-1.0	1,124,094	1,120,060	-0.4
流動負債	108,314	109,260	0.9	247,487	251,956	1.8	60,395	52,955	-12.3	7,762	7,908	1.9	91,935	89,240	-2.9	1,404,461	1,396,679	-0.6
短期借入金	12,853	15,811	23.0	31,855	27,767	-12.8	23,960	21,900	-8.6	1,223	1,370	12.0	18,800	17,423	-7.3	182,698	177,592	-2.8
前受金	64,682	64,681	-0.0	144,239	146,030	1.2	26,657	25,515	-4.3	5,509	5,273	-4.3	44,531	41,436	-7.0	778,860	784,869	0.8
負債合計	263,491	264,812	0.5	643,393	662,171	2.9	117,061	110,154	-5.9	15,897	17,602	10.7	256,224	252,636	-1.4	3,545,070	3,524,589	-0.6
基本金	1,713,137	1,775,357	3.6	4,029,118	4,222,489	4.8	707,211	712,614	0.8	217,742	222,553	2.2	1,159,191	1,178,495	1.7	20,244,447	20,859,823	3.0
基本金未組入額	49,037	48,311	-1.5	175,959	190,998	8.5	27,075	22,293	-17.7	3,155	5,070	60.7	39,833	38,679	-2.9	792,334	832,797	5.1
消費収支差額累計	5,012	-14,775	-	-140,849	-198,446	-	6,834	13,034	-	-3,109	-5,547	-	-33,523	-37,458	-	-1,513,503	-1,624,484	-
減価償却累計額	525,682	553,712	5.3	1,097,799	1,171,252	6.7	189,670	197,295	4.0	61,964	65,727	6.1	330,694	349,438	5.7	5,990,366	6,339,250	5.8
減価償却資産取得価額	1,242,827	1,295,276	4.2	2,720,988	2,853,310	4.9	477,618	475,222	-0.5	158,980	162,611	2.3	807,964	825,412	2.2	14,206,125	14,705,125	3.5
設備投資額	48,709	23,159	-	43,741	116,318	-	-24,597	-15,118	-38.5	3,167	9,421	197.5	19,002	13,553	-	342,353	261,392	-

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17、18年度版より大和総研資本市場調査部作成

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

図表7 各項目の全体変化率に対する規模別の寄与度(平成17年度、ブロック別)

項目	単位(%)											
	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全体
学校事業収入－学校事業支出	-0.9	0.5	-1.0	1.5	-0.5	-0.4	3.5	2.1	-3.1	-0.4	0.8	2.1
学校事業収入	-0.0	0.0	0.2	1.6	0.1	-0.0	0.5	0.4	-0.1	0.0	-0.0	2.5
学生生徒等納付金	-0.0	-0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.7
手数料	-0.1	-0.2	0.0	-1.4	-0.0	-0.1	-0.4	-0.8	-0.3	-0.1	-0.3	-3.7
寄付金	-0.0	0.5	-0.8	29.0	0.2	-0.0	18.1	6.5	-1.4	0.0	0.4	52.6
補助金	-0.2	0.0	0.2	1.4	-0.0	-0.0	0.1	0.4	-0.3	0.1	-0.1	1.7
事業収入	0.0	0.1	0.5	2.7	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	3.6
学校事業支出	0.0	-0.0	0.2	1.6	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.1	2.5
人件費	-0.0	0.0	0.1	0.8	0.1	-0.0	0.2	-0.0	0.0	0.0	0.1	1.4
教育研究経費	0.0	0.0	0.3	2.8	0.1	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0	0.2	4.5
管理経費	-0.0	-0.5	0.5	1.8	0.2	0.0	1.6	0.1	0.1	0.1	-2.2	1.6
事業外収入－事業外支出	-0.2	-3.1	0.1	16.7	0.1	0.8	3.4	-4.2	7.0	-0.0	-0.0	20.5
事業外収入	-0.2	-1.7	0.2	10.2	0.0	0.4	2.6	1.5	5.7	0.0	0.3	19.1
資産運用収入	0.2	0.3	0.5	13.8	-1.7	0.9	1.9	3.7	1.6	0.1	-1.0	20.1
資産売却差額	-1.1	31.0	0.1	50.9	0.0	1.7	15.9	-5.9	47.1	-0.0	-0.8	138.8
雑収入	-0.2	-9.1	-0.0	0.2	1.3	-0.1	0.7	1.3	1.1	0.0	1.4	-3.4
事業外支出	-0.2	0.7	0.2	-1.0	-0.0	-0.2	1.3	11.4	3.4	0.2	0.7	16.6
借入金等利息	-0.1	0.5	0.2	-2.0	0.1	-0.1	-0.2	-1.2	-0.6	-0.0	1.5	-2.1
資産処分差額	-0.2	0.8	0.3	-1.7	0.0	-0.3	2.0	17.5	5.6	0.3	-2.0	22.4
徴収不能額	-0.0	0.7	0.2	5.0	-0.5	0.3	0.8	6.1	-0.1	0.0	14.1	26.4
(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入	-0.5	-0.7	-0.4	6.2	-0.2	0.1	3.0	1.8	1.6	-0.2	0.5	11.3
帰属収支差額	-0.6	-1.1	-0.5	8.0	-0.3	0.1	3.4	-0.6	1.2	-0.2	0.5	10.0
総資産	0.0	0.0	0.1	1.0	0.1	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	2.2

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表8 対象項目の変化率に対する各項目の規模別の寄与度(平成17年度、ブロック別)

項目	対象項目	単位(%)												
		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全体	
学校事業収入－学校事業支出	帰属収支差額	-0.5	0.3	-0.6	0.9	-0.3	-0.2	2.0	1.2	-1.8	-0.2	0.5	1.2	
学校事業収入	帰属収入	-0.0	0.0	0.2	1.5	0.0	-0.0	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.0	2.4	
学生生徒等納付金	〃	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.4	
手数料	〃	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	
寄付金	〃	-0.0	0.0	-0.0	0.6	0.0	-0.0	0.4	0.1	-0.0	0.0	0.0	1.0	
補助金	〃	-0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.2	
事業収入	〃	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	
学校事業支出	消費支出	0.0	-0.0	0.2	1.6	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.1	2.5	
人件費	〃	-0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	
教育研究経費	〃	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	1.6	
管理経費	〃	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	
事業外収入－事業外支出	帰属収支差額	-0.1	-1.3	0.1	7.2	0.0	0.3	1.4	-1.8	3.0	-0.0	-0.0	8.8	
事業外収入	帰属収入	-0.0	-0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.9	
資産運用収入	〃	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.4	
資産売却差額	〃	-0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.0	0.2	-0.0	-0.0	0.7	
雑収入	〃	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	
事業外支出	消費支出	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3	
借入金等利息	〃	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	
資産処分差額	〃	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.3	
徴収不能額	〃	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1	

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表9 1法人当たりデータ(平成17年度、ブロック別)

単位(百万円)、(*)は除く

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
消費収支計算書関連												
帰属収入	4,980	5,861	4,625	17,689	2,763	7,141	8,127	10,068	6,687	4,585	6,496	10,843
学校事業収入	4,793	5,184	4,460	16,747	2,658	6,753	7,658	9,232	5,699	4,400	6,115	10,226
事業外収入	187	677	166	942	181	388	468	448	988	186	380	616
消費支出	4,646	5,370	4,415	16,314	2,578	6,612	7,405	9,027	5,800	4,289	6,175	9,954
学校事業支出	4,592	5,271	4,349	16,042	2,582	6,540	7,276	8,719	5,228	4,240	5,945	9,782
事業外支出	54	99	67	272	34	72	130	240	571	48	231	220
帰属収支差額	334	492	210	1,375	223	529	722	1,041	888	297	320	841
専任教員数 (*)	171	174	173	368	98	208	232	237	194	188	193	260
専任職員数 (*)	82	174	173	368	98	208	232	237	194	188	193	255
学生生徒等数 (*)	3,885	2,992	3,409	7,990	1,833	3,411	5,009	5,983	3,597	3,582	4,124	5,720
貸借対照表関連												
総資産	20,840	22,086	23,116	67,485	14,785	31,566	35,533	45,943	32,146	29,326	29,035	44,881
固定資産	16,968	17,695	18,157	57,335	12,870	26,687	28,077	39,630	25,161	25,814	24,818	38,017
流動資産	3,872	4,392	4,149	10,320	1,914	4,878	7,456	6,313	6,985	3,513	4,216	7,142
総負債	2,765	2,867	2,715	11,940	1,807	4,573	4,646	6,492	4,479	2,200	5,263	6,993
固定負債	1,503	1,766	1,132	6,967	793	2,577	2,729	4,022	2,200	1,212	3,404	4,222
流動負債	1,262	1,379	1,583	4,394	1,176	1,996	1,917	2,470	2,037	989	1,859	2,771
基本金	19,060	20,300	19,694	63,920	13,500	27,279	31,147	41,397	27,408	27,819	24,552	41,389

(出所)日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成

図表10 教職員1人当たりデータ(平成17年度、ブロック別)

単位(百万円)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
消費収支計算書関連												
帰属収入	19.7	16.9	17.5	24.0	14.4	17.2	17.5	22.7	17.3	17.2	16.8	20.9
学校事業収入	19.0	14.9	12.9	22.7	13.5	16.3	16.5	19.5	14.7	11.7	15.8	19.8
事業外収入	0.7	2.0	0.5	1.3	0.9	0.9	1.0	0.9	2.6	0.5	1.0	1.2
消費支出	18.0	15.5	15.9	22.1	13.3	16.0	16.0	18.9	18.1	11.4	16.0	19.2
学校事業支出	18.2	15.2	12.6	21.8	13.1	15.8	15.7	18.4	13.5	11.3	15.4	19.0
事業外支出	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	0.5	1.5	0.1	0.6	0.4
帰属収支差額	1.9	1.4	0.6	1.9	1.1	0.3	1.6	2.3	0.7	1.6	0.8	1.6
貸借対照表関連												
総資産	82.4	63.6	64.5	81.0	75.2	76.1	76.6	97.0	95.0	77.9	77.6	87.6
固定資産	67.1	51.0	52.5	77.8	65.5	64.3	60.5	83.7	65.0	68.6	64.1	73.7
流動資産	15.3	12.7	12.0	14.0	9.7	11.8	16.1	13.3	18.0	9.3	10.9	13.8
総負債	10.9	9.1	7.9	14.4	10.0	11.0	10.0	13.7	10.9	5.8	13.6	13.9
固定負債	5.9	5.1	3.3	9.5	4.0	6.2	5.9	8.5	5.7	3.2	8.8	8.2
流動負債	5.0	4.0	4.6	6.0	6.0	4.8	4.1	5.2	5.3	2.6	4.8	5.4
基本金	75.4	58.5	57.0	86.8	68.7	65.7	67.1	87.4	70.8	73.9	63.4	80.3

(出所)日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成18年度版より大和総研資本市場調査部作成